

# 日中花き産業の課題と戦略

新里 泰孝・程 士国・朱 冬青

富山大学紀要. 富大経済論集 第67巻第1号抜刷（2021年8月）

富山大学経済学部

# 日中花き産業の課題と戦略

新里 泰孝・程 士国・朱 冬青

## 要 旨

日本の花き産業は2010年代に入っても、消費と生産の停滞が続き「衰退産業」の様子を示している。産業の再生が望まれている。中国は花きの消費、生産、輸入、輸出とも大きく伸びている。しかしながら、近年輸出の伸び悩みが見られる。また、量的にも質的にも十分な供給がなされていないという問題がみられる。本稿では、日本と中国の花き産業の現状を比較、検討して、日中花き産業の特徴と課題、そして、対策と戦略を明らかにする。

**キーワード：**花きの生産、花きの貿易、花きの消費 花き産業、日中比較、再生戦略、成長戦略

## 第1節 はじめに

日本の花き産業は2000年頃から消費と生産の減少が始まり、2010年代に入っても停滞が続いている。「衰退産業」の様子を呈している。今日、産業再生、再構築が望まれている。他方、中国は2000年以降高い経済成長に伴って、花きの消費および生産、輸入、輸出ともに大きく伸びている。中国では花きは成長産業である。しかしながら、近年輸出の伸び悩みが見られる。また、量的にも質的にも十分な供給がなされていないという問題もある。本稿では、日本と中国の花き産業の現状を比較、検討し、日中花き産業の特徴と課題、そして、対策と戦略を明らかにする<sup>1</sup>。

---

1 日本の花き産業の現状については、今西（2014）および今西（2016）が参考になる。中国の現状については、中国花卉協会（2017）、程・楊・李（新里・聞訳）（2020）、新里・程（2021）が参考になる。新里（2017）は花卉球根産業について日中比較を行っている。

第2節では、日本の花き産業について現状と課題、再生戦略を考察する。第1項花き産業の現状では、生産の縮小傾向、花き輸入の数量減少・価格上昇傾向、そして、消費の縮小傾向を分析する。第2項花き産業停滞の課題では、生産者の大幅減少、消費の低迷、そして、消費者の生活様式の変化に注目する。第3項再生戦略では、花き産業復活のための再生戦略を検討し、花き振興法、花育、輸出拡大、湿式コールドチェーン、日持ち保証販売などを取り上げる。

第3節では、中国の花き産業について現状と課題、成長戦略を考察する。第1項花き産業の現状では、生産の拡大、輸出の拡大、切花と鉢物産地、小規模農家と花き産業の課題を検討する。第2項花き流通の課題では、分散型小規模生産、不十分な新種開発について注目する。第3項成長戦略では雲南省の花き産業の成長戦略を検討する。新品種の研究開発、物流システム、花き農業協同組合と大企業の協力、産業サービス協会の設立の提案を取り上げる。

第4節では、日本と中国の花き産業の課題と戦略をまとめる。

## 第2節 日本の花き産業

### 1 日本花き産業の現状

#### 1.1 生産 縮小傾向

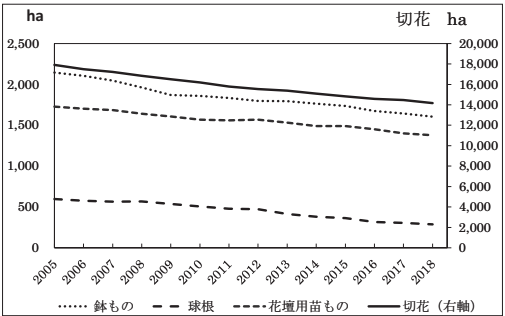
日本は世界最大級の花き生産国でありかつ消費国でもある<sup>2</sup>。しかし、日本の花き生産は2000年以降継続的に減少している。特に近年はその傾向は著しい。図1に花きの分野別の栽培面積、図2に出荷量の推移を示した<sup>3</sup>。毎年、栽培面積、出荷数量が減少している。2015年の切花の栽培面積は14,820haの前年比2%減、出荷量は3,867百万本の前年比2%減、鉢物の栽培面積は1,737ha、前年比2%減、出荷量は230百万鉢の同2%減、球根の栽培面積は364haの4%減、

---

2 AIPH(2017, p.16)によると、切花類(切花、切葉枝、鉢物、花壇用苗もの等を含む)の栽培面積では、日本はインド、中国、アメリカに次いで世界第4位、その生産額では中国、アメリカに次いで世界第3位である。

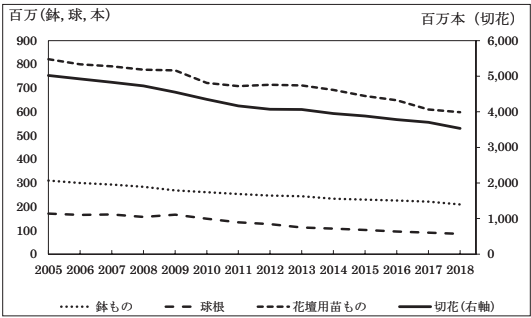
3 図1および図2において、花きには花木、芝は含まない。また、切花には切葉・切枝を含む。

出荷量は 102 百万球で 6% 減，花壇用苗ものは栽培面積は 1,488ha で前年とはほぼ同じだが（1 ha の減），出荷量 666 百万本で 4% の減少であった。2018 年にはさらに減少し，切花の栽培面積は 14,170ha で前年比 2% 減，出荷量は 3,534 百万本の前年比 5% 減，鉢物は栽培面積は 1,605ha の 2% 減，出荷量は 210 万鉢の 5% 減，球根の栽培面積は 287ha の 6% 減，出荷量は 87 百万球で 6% 減，花壇用苗物の栽培面積は 1,378ha で 2% 減，出荷量 595 百万本で 2% 減少であった。



出所：農林水産省『花き生産出荷統計』。  
[https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou\\_kaki/](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_kaki/)。

図 1 日本花き栽培面積の推移



出所：前掲。  
 図 2 日本花き出荷量の推移

花き全体の栽培面積では、2005 年が 22,380ha、2015 年は 18,412ha (2005 年比、82%)、2018 年 17,440ha (同、78%) である。2000 年以降の日本花き産業の国内供給は減少傾向である。

切花について品目毎にみると<sup>4</sup>、2018 年産の生産ではリンドウは面積は前年と同じ、出荷量では 2% 増であったが、それ以外の品目はみな減少であった。キクの栽培面積は 4,663ha で前年比 2% 減、出荷量 1,424,000 千本で前年比 5% 減。カーネーションは栽培面積 290ha で 2% 減、出荷量は 234,000 千本で前年比 3% 減。バラの栽培面積は 325ha で 3% 減、出荷量は 236,000 千本の 5% 減。ユリは面積 713ha で 4% 減、出荷量が 130,300 千本の 5% 減。トルコキキョウは面積 426ha、出荷量 983,000 千本で 3% 減少した。リンドウは面積 432ha で前年と同じ、出荷量は 88,900 千本で 2% 増。鉢ものについての品目では、シクラメンの栽培面積は 1770ha で 2% 減、出荷量は 16,000 千鉢で 1% 減であった。洋ランの栽培面積は 187ha で 2% 減、出荷量は 14,500 千鉢、前年比 1% 減である。

## 1.2 花き輸入 「数量減少・価格上昇」傾向

花きの輸入は日本の不十分な供給を補い、花の品種を豊富にし、日本の花き消費需要を満たす役割を果たしている。2018 年の輸入切花は数量ベースで切花供給の 28% を占めている<sup>5</sup>。

貿易統計によると<sup>6</sup>、2018 年の切花の輸入額は 403 億円と過去最高である。前年の 391 億円に対し 3.2% 増である。2019 年は 2.5% 減少し 393 億円である。この値は 2015 年 392 億円とほぼ同じ水準である。2011 年の 311 億円に比べると 26% 増加となる。図 3 に見るように、輸入金額は増加傾向にある。数量では切花輸入量は 2012 年に 47,337 トンのピークに達した。年々減少しており、

---

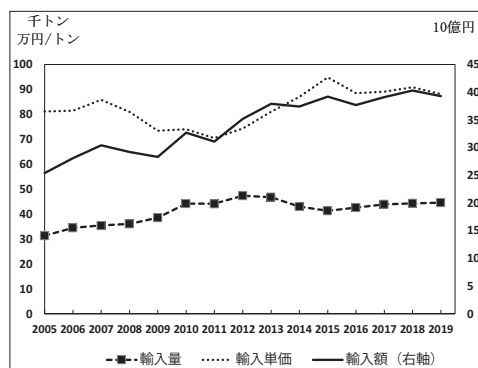
4 農林水産省『2018 年（平成 30 年）産花き生産出荷統計』 <http://www.maff.go.jp>。

5 農林水産省（2020）「花きの現状について 令和 2 年 11 月」p.13。そこでは切花輸入割合は輸入量÷（国内出荷量+輸入量）と定義している。なお、新里・程（2021）では、2017 年の消費に占める輸入依存度（＝輸入÷（国内生産+輸入－輸出）を金額ベースで、切花（葉・枝含まず）17.4%、葉・枝もの 27.3%、樹木 8.25%、球根 79.0%、花き全体で 15.6% と算出している。

6 財務省『貿易統計』 <https://www.customs.go.jp/toukei/info/>。

2013 年は 46,748 トン、2014 年は 42,978 トン、2015 年は 41,337 トンとなっている。その後、徐々に増加し 2019 年では輸入量は 44,617 トンに達したが、2012 年には及ばない。図 3 に見るように、近年、切花輸入量はやや減少傾向である。

図 3 に輸入単価の推移が示されている。輸入切り花の 1 トン当たりの平均輸入価格（単価）は、2007 年から 2011 年まで下落しその後 2015 年まで上昇した。その後は若干下落するが高価格を保っている。数量は 2012 年まで上昇し、その後 2015 年まで低下した。2019 年までは若干増加するが、2012 年の水準までは回復していない。このように、輸入花きは「数量減少かつ値上がり」の現象を呈している。その理由の第 1 は、円安による輸入価格の上昇である。2012 年後半から 2015 年にかけて円安が 30% を超えた<sup>7</sup>。商品の供給を確保するためには輸入価格を引き上げる必要がある。第 2 は、日本経済が低迷している状況では輸入商品の販売数量（需要）が制約されることである<sup>8</sup>。



注 切花（HS0603）には葉枝（HS 0604）を含まない。  
出所：財務省『貿易統計』。

図 3 日本 切花輸入の推移

7 アベノミクスにより、1 ドル = 79.8 円（2012 年平均）から 1 ドル = 121.9 円（2015 年平均）まで円安となった。出所：IMF, International Financial Statistics, <https://data.imf.org/>。

8 第 1 の理由は供給曲線を左方シフトさせる。第 2 の理由は需要曲線を左方シフトさせる。供給曲線の左方シフトが大きいため、数量低下と価格上昇が同時に発生する。

### 1.3 消費 花き市場の継続的縮小

2014 年の花き市場流通に関する日本花き卸売市場協会の調査によると、加盟 129 市場の取扱高は前年比 1.9% 減の 3,724 億円である。このうち切花の売上高は 2,657 億 3 千万円、鉢物 950 億 5 千万円、花木は 32 億 1 千万円（それぞれ前年比 1.9% 減、2.0% 減、8.5% 減）、資材その他は 84 億 9 千万円（昨年並み）である。60 の卸売市場、31 品目の切花の調査によれば、キク切花の売上数量は 12 億 2,700 万本、売上高は 587 億円で前年比でそれぞれ 2.4% 減、5.6% 減少した。2 番目に大きいカーネーションでは売上数量は 364 百万本、売上高は 167 億円で前年比でそれぞれ 2.4% 減、0.4% 減。第 3 位のバラは 214 百万本、売上高は 163 億円、それぞれ 6% 減、4% 減であった。21 の卸売市場、51 品目の鉢物調査によると、販売量が最も多かったのはシクラメンで売上数量は 860 万鉢、売上高は 31 億 9 千万円で前年比 5.9% 減と 6.4% 減となった。金額が最大のランの売上数量は 449.7 百万鉢、売上高は 109 億 5 千万円で、前年比でそれぞれ 7.9% と 2.7% 減少した。

また、卸売市場の経営規模も縮小しており、2014 年の卸売市場数は前年より 1 減少し 129 である。常勤役員数は 414 人で前年比 2.8% 減少した。正社員は 2,905 人で前年比 1.3% 減、アルバイト 1,750 人で前年比 0.8% 減、資本金 100 億 2 千万円で前年比 3.5% 減、登録買参人 44,039 人で前年比 0.3% 減、仲卸人 417 人で 2.3% 減であった<sup>9</sup>。

花き卸売市場の取扱高は 2015 年にはわずかに改善したが、2010 年の東日本大震災前の水準にはほど遠いものである。2015 年の花き市場流通に関する日本花き卸売市場協会の調査によると、加盟 129 市場の取引高は 3,802 億円（前年比 2.1% 増）である。うち切花は 2,745 億 500 万円（3.3% 増）、花木は 34 億 400 万円（6.2% 増）、鉢物は 940 億 6 千万円（1% 減）、資材その他は 82.3 億円（3.1% 減）であった。60 の卸売市場、切花 31 品目の調査によると、キクの販売数量

---

9 花卉園芸新聞 2015 年 5 月 1 日。

は11億8千万本、前年比4.1%減、販売額は636億3千万円、8.4%増、カーネーションの販売数は前年並みの362百万本で、売上高は178億2千万円(6.5%増)、バラの販売数は204.6百万本(5%減)、販売高は163億3千万円と前年並みであった。21の卸売市場における51品目の鉢物調査によると、シクラメンの販売は795.4百万鉢、売上高は30億4千万円で、前年比でそれぞれ7.5%減、4.7%減であった。ランの販売量は439.9万鉢で、2.1%減少した。売上高は111億2千万円、前年比1.6%増加であった。

また、129の卸売市場について2014年と比較して非管理職の数は6.9%減、正社員は0.1%減、派遣社員は4.5%減、登録バイヤーは2.1%減少した<sup>10</sup>。

表1 2010年と2015年の卸売市場

	2010	2015	単位：億円 下落率(%)
切花	2,894	2,745	5.1
鉢もの	1,053	941	10.6
花木	44	34	22.7
資材その他	95	82	13.7
合計	4,086	3,802	7.0

出所：日本花き卸売市場協会「2010年および2015年度市場取扱高」<sup>11</sup>。

花き卸売市場の規模は継続的に縮小傾向しており、急激な円安の状況下でも2010年の水準には戻らず、切り花、鉢もの、花木、資材その他などの売上高はそれぞれ5%、11%、23%、14%減少した(表1)。

以上のように、2015年は花き卸売市場の取扱高は概ね増加しているものの、販売数量は依然として減少傾向にある。アベノミクスの積極的かつ円安政策によりデフレはある程度緩和されたが、消費者物価指数は2012年の96.8、2013年の95.8、2014年の95.2、2015年の103.0へと上昇し、消費を大幅に抑制さ

10 花卉園芸新聞2016年5月1日。

11 花卉園芸新聞2011年5月1日、花卉園芸新聞2016年5月1日。



せた（消費税が2014年4月に5%から8%に引上げられた効果もある）。

小売りレベルでも小売花屋の高級花の販売は低迷し、ホテルの結婚式で利用される花の数は減少した。DIY協会によるホームセンター調査によると、2015年の38社のホームセンターの売上高は2兆6357億円（前年比1.6%減）、来客数は10億2700万人（前年比1.3%減）である。商品分野別売上高はDIY用具・素材が24.6%を占め、家庭日用品は20.7%、園芸・エクステリアは13.5%を占めた<sup>12</sup>。

## 2 日本の花き産業停滞の課題

### 2.1 生産者の大幅減少

日本の花き産業は他の農業と同様に、高齢化や後継者不足など深刻な問題に直面しており、生産・経営主体が大幅に減少している。2016年4月の農林業センサス（5年に1回）によると<sup>13</sup>、2015年2月の農業経営体は137.7万戸で、5年前と比べて18.0%減少した。そのうち家族経営体が134.4万戸で18.4%の減少であった。組織経営体は3.3万戸で6.4%増加した。農家数は215.5万戸で5年前と比べて14.7%減少した。そのうち、販売農家が133万戸、自給的農家が82.5万戸で、それぞれ18.5%、7.9%減少している。販売農家のうち専業農家は44.3万戸で1.9%減少し、第1種兼業農家16.5万戸、26.6%減少し、第2種兼業農家は24.4%減少し72.2万戸となった。販売農家の農業従事者数は25.1%減の339.9万人で、そのうち農業就業人口は19.5%減の209.7万人である。農業就業人口のうち基幹的農業従事者は175.4万人で14.5%減少した。農業従事者の平均年齢は66.4歳、65歳以上の割合が63.5%である。そのうち基幹的農業従事者の平均年齢は67歳、65歳以上が64.6%である（表2）。

---

12 花卉園芸新聞2016年3月15日。

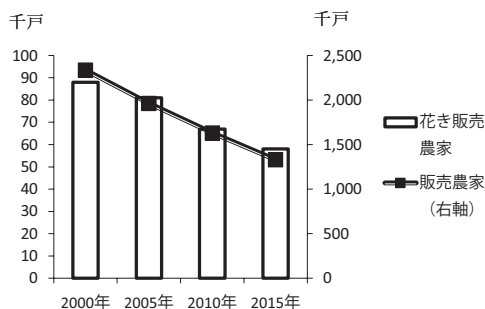
13 「2015農林業センサス報告書」「第2巻 農林業経営体調査報告書－総括編－」「調査結果の概要」<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc2015/280624.html>。

表2 農業就業人口・基幹的農業従事者年齢別人数

単位：万人

年齢	2005 年		2010 年		2015 年	
	農業就業人口	基幹的農業従事者	農業就業人口	基幹的農業従事者	農業就業人口	基幹的農業従事者
15-39 才	31.8	11.0	17.7	9.6	1.4	8.6
40-49 才	24.0	18.1	14.7	12.1	11.0	9.2
50-59 才	47.9	38.2	35.8	31.0	23.4	20.2
60-64 才	36.5	28.0	31.9	27.1	28.0	24.2
65 才以上	195.1	128.7	160.5	125.3	133.1	113.2

出所：「農林業センサス」<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/>。



出所：「農林業センサス」，農林水産省「花きの現状について 令和元年12月」[https://www.maff.go.jp/j/seisan/kaki/flower/pdf/1912\\_meguzi\\_all.pdf](https://www.maff.go.jp/j/seisan/kaki/flower/pdf/1912_meguzi_all.pdf)。

図4 花き販売農家数の推移

花きを販売する農家数は2000年の88千戸から2005年には81千戸，2010年には67千戸，2015年には58千戸に減少している（図4）。農産物の販売農家数は2000年2,337千戸，2005年1,963千戸，2010年1,631千戸，2015年1,330千戸と同様に減少している。ただし，減少の程度は2015年，販売農家は2000年比43.1%減に対し，花き農家は34.1%減にとどまっている。

## 2.2 消費の低迷

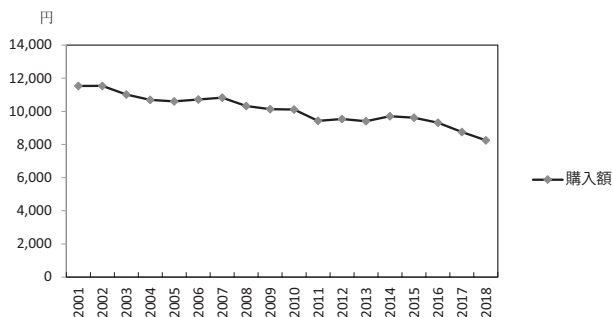
厚生労働省が発表した平成 27 年（2015 年）国民生活基礎調査<sup>14</sup>によると、世帯平均所得は 541.9 万円で、前年比 2.5% 増と 3 年ぶりの回復となった。しかし、所得階級の格差は依然として深刻であり、61.2% の世帯が平均所得を下回っており、約 4 割が 100 万円から 400 万円、6.4% が 100 万円未満である。平成 30 年（2018 年）度の国民生活基礎調査<sup>15</sup>では、世帯平均所得は、2017 年 551.6 万円（前年比 1.5% 減）、所得階級格差は、62.4% の世帯が平均所得を下回り、4 割が 100 万円から 400 万円、6.2% が 100 円未満である。2015 年、2018 年とも全世帯の約 60% が「苦しい」（大変苦しい、やや苦しい）と答えている。

家計調査によると、2 人以上の世帯の実質消費支出は、2014 年は前年比 2.9% 減少した。2015 年は 2.3% 減少、2016 年は 1.7% 減、2017 年 0.3% 減、2018 年 0.4% 減と減少が続いている。花は精神的・文化的な消費財の一種であり、食料や野菜などの生活必需品とは異なり、収入が減ると購買意欲が低下する傾向がある。総務省の統計によると、2015 年の 1 世帯当たりの切花の平均購入額は 9,616 円で 2014 年の 9,707 円から 1.0% 減少した。さらに、2016 年 9,317 円、2017 年 8,757 円、2018 年 8,255 円とますます低下している（図 5）。2015 年の 1 世帯あたりの切り花の購入頻度は 9 回であり、2014 年と同じで 2013 年と比べて 0.2 ポイント少ない。さらに、2016 年、2017 年、2018 年と減少し 8.0 回となった。

---

14 厚生労働省「平成 27 年国民生活基礎調査の概況」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa15/dl/16.pdf>。

15 厚生労働省「平成 30 年国民生活基礎調査の概況」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa18/index.html>。



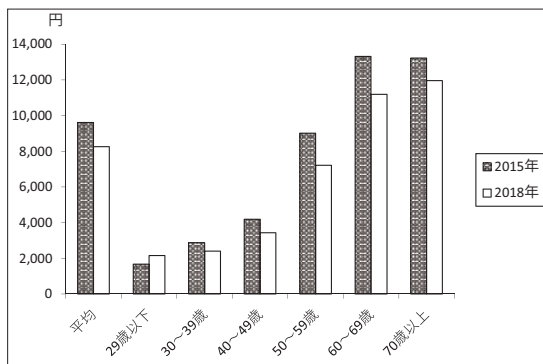
出所：総務省統計局『家計調査年報』「2人以上の全世帯」

<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2018np/index.html>。

図5 一世帯当たりの切花購入額

## 2.3 消費者の生活様式の変化

第二次世界大戦後の日本経済の急速な発展に伴い、花の文化は急速に広がり、家庭用フラワーアレンジメント、ガーデニング、オフィス・フラワーアレンジメント、花を贈ることは日常生活の一部となっている。しかし、インターネット文化の台頭は、日本人の生活様式をかなりの程度変えた。特に中年と若者は伝統的な花の芸術と文化に興味を示していない。2015年の総務省家計調査年報によると、2015年に2人以上の世帯は、若いほど切花や園芸用品の購入にかかる年平均支出は低く、70歳以上13,226円、60～69歳13,319円、50～59歳は9,006円、40～49歳は4,179円、30～39歳は2,866円、29歳以下は1,669円となっている（図6）。2018年では、70歳以上11,964円、60～69歳11,183円、50～59歳は7,212円、40～49歳は3,429円、30～39歳は2,406円、29歳以下は2,158円となっている（図6）。



出所：前掲書。

**図6 世帯主年齢別年間切花購入額（2015年，2018年）**

日本生産性本部(2016)によると、2015年の余暇に関連する業界の市場規模は72兆2,990億円で前年比1.0%減と4年ぶりのマイナスとなっている(p.69)。市場規模が突出して大きいパチンコ・パチスロを除くと前年比1.2%増となり3年連続のプラス成長である。その中で、観光・行楽部門は前年比0.6%増加し4年連続で成長した。スポーツ部門は前年比1.9%増加し3年連続で減少した後、継続的に回復している。趣味・創作部門は前年比1.0%減少し、5年連続で減少した。主な理由はカメラ、ビデオカメラの販売が大幅に減少し、書籍や雑誌の販売が伸び悩んでいるためである。主にパチンコ・パチスロの不況とテレビゲーム・ゲームソフトの規模の縮小により、娯楽部門は前年比1.5%減少した(p.69)。余暇活動の参加人口は、第1位は国内観光旅行で5,500万人、前年比1.9%増加、第2位は外食(日常的なものは除く)で4,390万人、前年比12.2%減少、第3位がドライブで4,340万人、前年比10.9%の減少である)。園芸、庭いじりは、第15位で前年の3,000万人から2,670万人へと11%と大きく減少した(p.23)。

日本生産性本部(2019)によると、2018年の余暇市場規模は71兆9,140億円で2015年よりも若干減少した。ただ、パチンコ・パチスロ部門を除くと5

年連続のプラスである（p.69）。余暇活動の参加人口では第3位に読書が上がりドライブは第4位である。園芸、庭いじりは15位で2018年は第15位2,560万人である。3年間で110万人の減少である（p.23）。

### 3 日本花き産業の再生戦略

#### 3.1 花き産業振興計画の策定

2014年（平成26年）6月に「花きの振興に関する法律」が成立し、12月に施行された。この法律に基づき2015年4月、農林水産省は「花き産業と花文化の振興に関する基本方針」を発表した。2035年（令和17年）における花きの生産高を6,500億円、輸出は450億円、輸入は300億円とする目標を掲げている。切花類67億本、鉢ものの類は4.1億鉢、花木類は3.1億本、球根類は2.1億球、花壇用苗ものの類は11億本、芝類は6.4千ha、地被植物類は52百万鉢・本である。

花き産業の振興のための施策に関する事項では、1. 生産者の経営安定として、花き生産基盤の整備を強化し、知的財産権の保護及び活用を支援すること、2. 生産性及び品質の向上の促進として、新品種育成および増殖技術の高度化の推進、3. 加工及び流通の高度化として、卸売市場等流通関係施設の整備および流通経路の合理化（卸売市場における低温卸売場及び定温庫の整備、流通時間の短縮化及コストの低減に資する流通経路の合理化、段ボール等資材の規格統一および再利用）、4. 鮮度の保持の重要性への留意として、生産から流通・販売に至るまでのコールドチェーンの確立、5. 輸出の促進、6. 研究開発事業の実施に関する基本的事項として、増殖技術の高度化等、7. 研究開発の推進として、新品種の育成、栽培期間の短縮、日持ち性等の品質向上、8. 地球温暖化に対する対応策が示されている。さらに、花き文化の振興のための施策（花育等）や花き需要の増進のための施策（切花の日持ち保証販売等）も明示

された<sup>16</sup>。

2020年4月には、農林水産省は「花き産業および文化の振興に関する基本方針」を見直し新たな基本方針を発表した。2035年の最終目標に対する中間目標として、2030年（令和12年）の産出目標を花きの国内生産に4500億円、輸出が200億円、輸入300億円とした。振興政策に、環境制御の生産システムへの転換を目指した次世代施設園芸の面的拡大、自動重量選花等ロボット・AI・IoTを活用したスマート農業後術の導入、自然災害等のリスクへの備えとしての農業保険の普及、自然災害等による収入保険や農業用ハウスの損失を補償する園芸施設共済等の普及等加わり、輸出促進に関しても花き産地における輸出に対応した栽培体系の確立の推進、国際博覧会への政府出展やインバウンド等を活用した海外需要の創出等が加わった。

農林水産省が国産花の生産・供給を支援する予算は毎年約10億円<sup>17</sup>であり、主に開発戦略の策定、国産花きの競争力の強化、および供給システムの充実のためにさまざまな花産業協会を支援するために使用され、花産業のあらゆる側面を奨励している。2020年度では、1. 次世代国産花き産業確立推進として、（1）地域の戦略品目の設定とその生産・流通・消費の課題解決支援、（2）国とkr県研究機関主導による技術実証支援、2. 国際園芸博覧会（2021年カタール・ドーハ、2022年オランダ・アルレーレ）を通じた方法発信、3.（関連事業として）未来型産地形成推進条件整備が上げられている<sup>18</sup>。

## 3.2 花育の普及

花育とは花や緑に親しみ、育てる機会を通して、子どものたちに優しさや美しさを感じる気持ちを育む活動である。2008年に日本花普及センター、都市緑

---

16 農林水産省「花き産業及び花きの文化の振興に関する基本方針」（2015年4月）<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kaki/flower/pdf/270410.pdf>。

17 2020年度の花き支援対策予算は8.78億円。

18 農林水産省「花きの現状について 令和2年11月」<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kaki/flower/attach/pdf/index-77.pdf>。

化機構、花き生産協会など 39 団体からなる全国花育活動推進協議会<sup>19</sup>が設立された。主に幼稚園・小学校等での花育指導の支援等の花育活動の普及啓発、花育活動の企画・推進、各地域での花育活動モデル地区の指導・支援、花育アドバイザーネットワークシステムの整備・運営、花育活動支援資金の募集を行っている。

農林水産省、文部科学省、国土交通省、その他の関係省庁は、全国花育活動推進協議会がさまざまな花育活動を実施するのを支援する連絡会も設置した。その中で、農林水産省は 2011 年に「花育活動推進方策と花育活動全国事例集<sup>20</sup>」を策定した。日本の花産業は一般に「花育」活動が花の文化を継承し消費を刺激する重要な役割を果たしていると考えており、現在、企業、行政、学校は三位一体となって「花育」活動を積極的に行っている。

愛知県は日本最大の花の生産地である。2013 年に県内の各種花の関係団体が、「花の王国あいち県民運動実行委員会」を設置した<sup>21</sup>。フラワーアレンジメント、花壇作り、寄せ植え、押し花などカバーする「花育ティーチャー」<sup>22</sup>の登録制度がある。幼稚園・保育園、学校、自治体・企業で花育教室の講師として、花の知識を教えることで、花や花の愛・活用・栽培に対する学生・市民の意識を育み、花を咲かせる市民の日常生活に花をテーマとした活動を推進し、「花育」を展開している。

### 3.3 輸出の拡大

財務省貿易統計<sup>23</sup>によると、球根、樹木（植木、盆栽、鉢もの）、切花、葉・枝からなる花き輸出額は、2006 年の 29 億 8 千万円から 2013 年には 100 億 3 千万円に増加した。その後、2014 年は 60 億 5 千万円と 39.7% 減少したが、

---

19 <http://www.hanaiku.gr.jp/>。

20 [https://www.maff.go.jp/j/seisan/kaki/flower/f\\_hanaiku/zirei/index.html](https://www.maff.go.jp/j/seisan/kaki/flower/f_hanaiku/zirei/index.html)。

21 花の王国あいち <http://www.flower-kingdom.aichi.jp/>。

22 愛知県「花育ティーチャーを募集します」<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/engei/0000061304.html>。

23 <https://www.customs.go.jp/toukei/search/futsul.htm>。



2015 年は 85 億 2 千万円、2016 年 91 億 1 千万円、2017 年 139 億円と大きく伸びた。しかし、2018 年 133 億円、2019 年は 106 億円と減少した（輸出の 9 割を占める樹木が大きく減少したため）。長期的には 13 年間で輸出は 3.6 倍伸びている。地域別では、中国（香港、台湾を含む）とベトナムへの輸出が約 9 割を占める<sup>24</sup>。

近年、切り花の輸出は明らかに増加傾向にあり、2013 年の輸出量は 39 トン、前年比 68% 増、輸出額は 42% 増の 1 億 6,700 万。2014 年には 55 トン、3 億 3,400 万円でそれぞれ 43%、100% 増加した。2015 年は前年比 51%、54% 増の 83 トン、5 億 1,300 万円、2016 年 102 トン、7 億 1,700 万円、2017 年、135 トン、8 億 6,200 万円、2018 年 164 トン、8 億 8,900 万円、2019 年 191 トン、8 億 8,400 万円で、数量、金額とも著しく伸びている。輸出先は、米国、中国本土、韓国、香港で約 8 割を占めている<sup>25</sup>。

農林水産省の輸出戦略実行委員会<sup>26</sup>は、2016 年に 135 億円、2020 年に 150 億円の花の輸出を提案した。「花き産業の振興政策」（2016 年、2000 年）では輸出目標を 2030 年に 200 億円、2035 年に 450 億円としている。近年、中国をはじめとする市場で高級花や有名花の需要が拡大しており、日本の花輸出の可能性が高いと指摘している。しかし、現時点では、輸入国の需要の変化に関する情報が十分に収集されておらず、輸入国が必要とする花の商品の色や形が把握されていない。これらの問題を克服するための努力は、高級花製品の輸出をさらに拡大する上で重要な役割を果たすであろう。

### 3.4 湿式コールドチェーンシステム

収穫後、切花は湿式コールドチェーンシステム（低温流通）を介して生産者

---

24 農林水産省「花きの現状について 令和2年11月」<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kaki/flower/attach/pdf/index-77.pdf>。中国本土67%、ベトナム13%、台湾4%、米国3%、香港3%である。

25 農林水産省「花きの現状について 令和2年11月」によると、米国31%、中国24%、韓国17%、香港13%。

26 [https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e\\_kikaku/zikkou.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_kikaku/zikkou.html)。

から消費者に輸送される。これにより、花の鮮度が向上し日持ち（開花）期間が長くなるだけでなく、花を運ぶバケットがリサイクルされ、段ボール等の削減による省資源化が可能である。農林水産省が1996年に切花の湿式低温流通に関する調査を実施して以来、切花の湿式低温流通の量は毎年10%以上増加している（2008年で前年比12.3%増）<sup>27</sup>。ただし、切花出荷量に対する湿式低温量の割合は7.9%と低い。また、切り花の種類によって湿式低温流通の割合が異なる。カスミソウが55%、バラが47%、トルコキキョウは47%であるが、キクは0.5%である（2008年）。切花の湿式低温流通は自然流通に比べてコストは高いが、ロス率が極めて低く、生花のまま輸送されるため日持ち期間が長くなるので生花店に好まれる。乾式輸送は湿式輸送に比べて水分損失が大きいため、日持ちは4程度低下する<sup>28</sup>。

花の卸売市場は花の品質管理と監視の中心的なリンクであり、生花店には湿式低温輸送の高コストを解決するために輸送バケットが奨励されている。例えば、段ボールなどの廃棄物を削減するだけでなく、省力化、物流のグリーン化を実現する再利用可能な包装容器が開発されている。日本ELFシステム協会の統計によると、2001年から2007年までに累計18,893,503個の水と抗菌剤（T-Bag）が入った専用ELTバケットが流通している<sup>29</sup>。そして、2017年には累計が62,191,778個まで拡大した<sup>30</sup>。

日持ち性向上の上で、生産、流通、小売りの各段階を結ぶ湿式コールドチェーンの確立・普及が欠かせない。

### 3.5 日持ち保証販売の普及

農林水産省は「花き日持ち保証販売」を積極的に推進することを提案して、

---

27 農林水産省「平成20年切り花の湿式低温流通の実績について」[https://www.maff.go.jp/j/seisan/kaki/flower/f\\_kiribana/pdf/keka.pdf](https://www.maff.go.jp/j/seisan/kaki/flower/f_kiribana/pdf/keka.pdf)。

28 農林水産省「花きのニーズへの対応」[https://www.maff.go.jp/j/study/kaki\\_sangyo/02/pdf/data3.pdf](https://www.maff.go.jp/j/study/kaki_sangyo/02/pdf/data3.pdf)。

29 荒井（2008）。

30 Kaneya「エルフシステム」<https://www.kaneya-ltd.co.jp/elf-system/>。

切り花観賞のための日持ち保証販売実証事業を実施した。各フラワーショップでは、対象商品に日持ち販売のシール（5日間、7日間）が添付された。厳格な収穫後処理、温度管理、水輸送を行った後、市場から花束を購入し殺菌剤入りのバケツに入れ、栄養バッグと管理説明書も添付された。アンケート調査によると、7日間の日持ち期間の花に70%満足している<sup>31</sup>。花の観賞期間を延長することは顧客満足を向上させるために非常に重要であり、花の日持ち保存期間を延長するには、生産、流通、小売りおよび他のリンクの管理精度を向上させる必要がある。

農林水産省は、株式会社 MPS ジャパン<sup>32</sup>に花の日持ち期間の品質管理の認定を行うことを認めている。MPS(花き産業総合認定証)は、花きに関する鮮度・品質保証、労働環境についての世界的な認証システムで、MPSには、生産者向け MPS、市場向け MPS、流通向け MPS がある。生産、流通（市場、卸売業者、加工ノード、輸送）、小売、その他のリンクにおける花の鮮度と形態を認証された花の表示期間の品質の要素としている。MPS 認証を取得すると、製品に認証ラベルを貼ることができる。MPS ジャパンの Web サイトでは、認証を取得した取引先一覧を公開しており、卸売市場、仲卸売業者等の関係会社に知らせている。日持ち期間の品質管理の認定により、国産花と輸入花の差別化された管理が実現し、国産花の競争力が向上する。

---

31 MPS ジャパン「平成22年度花き日持ち保証販売実証事業の概要」[http://www.mps-jfma.net/himochi/pdf/h22kakihimochi\\_kekka\\_gaiyo.pdf](http://www.mps-jfma.net/himochi/pdf/h22kakihimochi_kekka_gaiyo.pdf)。

32 日本花産業総合認証株式会社 <http://www.mps-jfma.net/himochi/>。

### 第3節 中国の花き産業

#### 1 中国花き産業の現状

##### 1.1 生産規模の持続的拡大

中国の花きの生産規模は世界第1位である<sup>33</sup>。2018年の栽培面積は163.3万haに達した(表1)。これは2015年比26%の増加(3年間の年平均成長率8.0%)であり、花きの生産は持続的に拡大している。2015年に比べて、切花類は18.4億本増加し176.6億本となり、12%増(年平均成長率3.7%<sup>34</sup>)となった。鉢ものでは41.4億鉢から56.5億鉢に達し、36.5%の増加(年平均成長率10.9%)である。苗木・花木は100.3億株から116.7億株に16.4%増加(年平均成長率5.2%)、芝は3億9千万m<sup>2</sup>から6億2千万m<sup>2</sup>に増加し59%増加(年平均成長率16.7%)である。その他、食用および薬用の花き、花壇用花きやドライフラワーの生産量も大幅に増加した。

市場は拡大し、2018年には全国の花き市場は4,162箇所になった(表1)。市場は地域の花産業の発展の核となっている。特に主要産地および主要消費地域では、大規模な花き市場の成長が中国、さらには東アジアの花市場に大きな影響を与える。たとえば、雲南省の昆明国際花き市場・貿易センター KIFA, (Kunming International Flower Auction は、2018年の売上高が10億元(約67億円)<sup>35</sup>を超え、取扱量は12.8億本である。KIFAが取引しているバラの切り花は中国全土の花き取引量の60%以上を占めている。雲南の花は国内だけでなく世界に販売され、KIFAは重要な経路になっている。その価格変動は国内および海外の花の価格に大きな影響を与えている。

---

33 AIPH(2018)(pp.16-18)によると、世界の花き全体の栽培面積(2017年)は中国、インド、アメリカ、オランダの順位になる。分野別には、切花(鉢物・苗木)含むはインドが1位で31万ha、2位が中国18万ha、3位がアメリカで3万ha、苗木類では1位が中国80万ha、2位がアメリカ17万ha、3位イタリア19万ha、球根では1位オランダ2万1400ha、2位中国2600ha、3位アメリカ2500haである。生産額では切花類では1位中国、2位アメリカ、3位オランダである。

34 3年間の年平均成長率  $g$  は、0年の値を  $x_0$ 、3年の値を  $x_3$  とすると、 $x_3/x_0=(1+g)^3$  を満たす  $g$  と定義される。

35 10億元=66.8億円=1.51億ドル。為替レートは2018年(平均)、1ドル=6.62元=110.42円である。

表 3 2018 年の花卉生産状況

地区	栽培面積	切花類 生産量	鉢もの 生産量	苗もの・花木 生産量	芝生産量	花き市場
	ha	万本	万鉢	万株	万平米	箇所
全国合計	1,632,754	1,766,386	564,994	1,166,672	61,702	4,162
北京	4,497	3,300	15,529	1,729	431	15
天津	370	36	2,710	336	40	10
河北	41,344	12,003	7,033	117,018	140	289
山西	1,598	285	6,947	363	91	115
内モンゴル	5,206	2,930	596	2,850	8	104
内モンゴル集団	—	—	—	—	—	—
遼寧	32,107	9,504	9,383	2,237	7	23
吉林	2,222	2,065	394	2,886	101	41
吉林集団	—	—	—	—	—	—
長白山集団	—	—	—	—	—	—
黒竜江	886	2,843	302	901	7	16
龍江集団	—	—	—	—	—	—
上海	921	8,267	18,816	83	713	15
江蘇	310,766	142,947	34,250	400,559	20,840	233
浙江	67,857	61,145	39,907	183,910	4,517	112
安徽	46,721	10,393	17,722	34,297	12,126	417
福建	64,909	162,330	139,059	25,318	2,474	217
江西	57,343	35,238	11,492	22,729	1,729	298
山東	163,535	165,985	101,578	91,159	161	391
河南	135,693	65,506	11,884	50,130	323	228
湖北	107,402	15,784	19,610	24,208	1,343	243
湖南	67,897	7,695	4,511	24,842	5,262	318
広東	76,125	278,532	30,656	16,599	2,572	129
広西	32,324	14,100	7,460	16,768	5,946	61
海南	10,222	68,862	13,135	2,570	502	24
重慶	35,692	2,060	2,421	12,151	725	108
四川	52,723	43,585	24,543	23,006	476	380
貴州	37,904	8,177	2,659	32,202	346	84
雲南	204,395	622,216	10,635	15,957	42	47
チベット	136	62	1	19	—	3
陝西省	67,020	6,149	17,841	38,583	693	83
甘肅	3,007	7,701	5,214	2,730	11	88
青海	100	100	450	4	—	12
寧夏	1,385	6,502	7,568	7,382	53	12
新疆	444	50	688	13,105	21	46
新疆兵团	51	—	88	367	—	4
大興安嶺	3	29	—	42	—	—

出所：中国農業農村部国家林业和草原局『中国林业和草原统计年鉴』2018 年。

## 1.2 強い輸出拡大

近年、世界経済は緩やかな回復期にあるが<sup>36</sup>、中国の花き輸出の伸びは概して力強い。中国の税関統計によると、花き総輸出額は2019年は3.58億ドルで、2018年3.12億ドルに対し増加率14.7%である。これは2015年の2.56億ドルの1.4倍、平均年成長率8.7%である。中国の花き商品は約97の国や地域に輸出されている。鉢物類、切り花、切枝・切葉、苗ものが主な輸出品であり、輸出額はそれぞれ1億3,776万ドル、1億1,445万ドル、5,563万ドル、3,863万ドルであり、輸出総額のそれぞれ38.5%、32.0%、15.5%、10.8%を占めている。2015年から2019年までの5年間の花き輸出量の変化から判断すると、鉢ものおよび花壇植物、切り花、苗ものの輸出は着実に伸びており、2019年の輸出は前年比でそれぞれ29.5%、10.8%、8.8%である。切枝・切葉はわずかに減少し、前年比2.2%減少した（表4）。

表4 2019年の中国の花き輸出

	輸出額（万ドル）	割合（%）	増加率（%）
花き全体	35,800	100	14.7
鉢もの類	13,776	38.5	29.46
切り花	11,445	32.0	10.76
切枝切葉	5,563	15.5	-2.19
苗もの	3,863	10.8	8.84

出所：海关统计（関税統計）

出典：中国花卉协会发布「2019年我国花卉进出口数据分析报告」（中国花卉协会「2019年花卉輸出入分析報告」）<sup>37</sup>

日本、韓国、オランダが中国の花きの主要な輸出先であり、輸出額はそれぞれ9,308万ドル、5,012万ドル、3,938万ドルで、総輸出の26%、14%、11%を占める。輸出額は対前年増加率で増加傾向を示している（表5）。

36 本稿は2019年までを扱っている。2020年のコロナ禍の影響については別稿で論ずる。

37 <http://www.forestry.gov.cn/hhxxh/270/20200707/100904486862599.html>。

表 5 2019 年の中国の花き輸出 国別（上位 3 位）

国	輸出額（万ドル）	総輸出額に占める割合（%）	増加率（%）
日本	9,308	26	2
韓国	5,012	14	22.2
オランダ	3,938	11	12

出所：海关统计（関税統計）

出典：前掲書。

### 1.3 切花と鉢物の産地

切花類は雲南が主な産地である（表 6）。2018 年の切花類（切葉・切枝含む）について雲南省の生産量は 62.6 億本であり，国全体の切り花の出荷額 35.2% を占めている。鉢ものは福建省と山東省が主な産地である（表 7）。福建省は亜熱帯地域にあり，光と温度が豊富である。特に，漳州<sup>38</sup>，福州，龍岩は様々な鉢ものの生産に適している。福建省は鉢物の生産量は 13.9 億鉢，国内の鉢ものの類の総生産量の 24.6% を占めている。山東省は優れた自然条件と豊富な鉢物資源があり，鉢ものの生産量は 10.2 億鉢，全国の鉢ものの生産の 18.0% を占めている。

観賞用苗木（苗木・花木）の生産は江蘇省と浙江省が主な産地である。この地域は海岸にあり，山，丘，平野，海岸などのさまざまなタイプの地形があり，様々な気候と肥沃な植物資源を形成している。観賞用苗木の生産量はそれぞれ 40 億株と 18 億 4,000 万株で国内の観賞用苗木の総生産量の 34.33% と 15.76% を占めている。

38 漳州（ショウシュウ）は福建省に属した一つの市。

表 6 2018 年の切花と切葉・切枝の産地 上位 5 地域

	切花類の出荷額（万本）	全国に占める割合（％）
全国	1,766,386	100
雲南	622,216	35.23
広東	278,532	15.77
山東	165,985	9.40
福建	162,330	9.19
江蘇	142,947	8.09

注：表 3 より。

表 7 2018 年の鉢ものの類の生産量 上位 5 地域

	鉢ものの生産量（万鉢）	全国に占める割合（％）
全国	564,994	100
福建	139,059	24.61
山東	101,578	17.98
浙江	39,907	7.06
江蘇	34,250	6.06
広東	30,656	5.43

注：表 3 より。

#### 1.4 小規模農家と花き産業の諸課題

現在、中国の花き生産は依然として、企業による大規模生産よりも多数の農家による小規模生産が支配的である。2015 年と比較すると 2018 年には、花き栽培農家数は 134.76 万戸から 143.24 万戸に増加し（3 年で 6.3% 増）、従業員数は 505.77 万人から 523.45 万人に増加した（3.5% 増）。花きの企業数は 52,500 から 53,900 に増加し（2.7% 増）、そのうち 3ha を超える栽培面積または 500 万元を超える年間出荷額を上げる大規模および中規模の企業は 9,136 から 9,514 に増加した（4.1% 増）。花き産業の急速な成長は農業発展方式の変革、農業構造の最適化および高度化の促進、農業の近代化および農民生活水準の向上に貢献している。

しかし、急速な発展の一方、中国の花き産業は一般に、組織化の度合いが低く、物流コストが高い、品種の更新が遅い、栽培技術が遅れているなどの問題



に苦しんでいる。市場価格の変動と安定した開発、高い物流コストと販売チャネルの拡大、新品種の保護と高級花の開発という矛盾に直面している。これらの問題を解決し、あらゆる種類の矛盾を解消する対策は中国花き産業の持続可能な発展に重要な役割を果たす。花きのロジスティクスシステム一層な発展は花き産業の組織化の向上、新しいタイプのフラワービジネスの育成、新品種の知的財産権の保護、および花き商品の小売販売での品質の向上に決定的に重要な役割を果たす。

## 2 中国の花き流通における課題

### 2.1 分散型の小規模生産

中国の花き産業には多くの強力な大企業がある。しかし、各地に分散している小規模花き生産者が依然として花き総生産の70%以上を占めている。花きには新鮮な装飾品であり、穀物や野菜などの必需農産物に比べて生産や流通のリスクが高い。予測不可能な市場経済下では分散している小農家が正確な情報を把握することは困難であり、多くの場合、彼らは商品の生産と取引において弱い立場にある。また、ピークの供給期とピークの需要期の時期に食い違いがある。花き消費の特殊性と相まって、花き価格は需要のピーク、一般、停滞とさまざまな時期で変動しており、7倍から8倍も上下し、穀物などの作物よりも「花贱伤农（花が少なく農家を傷つける）」<sup>39</sup> 状況が生じ易い。

### 2.2 後方物流施設と高い輸送費

切花の主産地である雲南省では花き栽培者の収穫後の加工レベルは一般に低く、過剰積載が深刻であり、完全なコールドチェーン物流システムや情報ネットワークはなく、物流段階での切花のロス率は30%を超える。観葉植物の主産地は広東省、福建省などである。生産地から消費地までの物流過程は主に自然物流で、屋根なしトラックが主流である。観葉植物が山積みされて、荷台が一

---

39 穀物などの作物農家より花農家のほうが傷付きやすい。つまり、切花は保存できないし、日常必需品ではないため、価格が下落すると花の生産者は大きく収入が減少する。

杯になっている。シートで荷台を覆うだけであり、特に冬期は保存が悪く、ロスも大きい。

### 2.3 不十分な新品種開発

昆明国際花き市場 KIFA<sup>40</sup> の統計によると、2016 年に新種の切り花が 200 品種（認定品種を含む、以下同じ）、170 の一輪バラ品種と 30 の多輪（スプレー）バラ品種がある。2017 年には 70 品種が追加された（一輪 45 品種、多輪 25 品種）。2018 年には 86 の新品種（一輪 73 品種と多輪 13 品種）が追加された。過去 3 年間で 356 の新品種（一輪 288 品種と多輪 68 品種）の切花のバラが認定された。しかし、中国の独自の新品種の割合は 1% 未満であり、過去 2 年間に新しく追加された新品種に独自の新品種はほとんどない。2018 年には KIFA の新品種取引 1.8 億本であり、基本的に外国企業へのパテント料は 1484.2 万元であった。中国の独立の良質な新品種を開発する必要がある。良質な新品種は、華やかな花、美しい花の種類、真っ直ぐな花の種類、青々とした葉の特徴だけでなく、栽培が容易で、強いストレス耐性があり、また、地元の花き農家の生産レベルに適應できる必要がある。

## 3 雲南花き産業の発展を加速させる成長戦略

### 3.1 新品種の研究開発の強化

中国には豊富な植物資源がある。企業または大規模な花き生産者に焦点を当て、研究開発資源を効果的に統合し、「生産、マーケティング、学習、研究、管理」を組み合わせた科学的および技術的な研究開発システムを確立し、技術の進歩と革新に依存して成長パターンの変容を加速する必要がある。科学技術部の応用プロジェクト資金は企業に優先されるべきであり、企業は販売から研究開発

---

40 昆明国際花き市場 KIFA は、25,000 人以上の栽培者と全国から 3100 人のバイヤーがいるアジア最大の切花の競売卸市場である。毎年 500 種類以上の品種と 40 種類を超える花の 12.8 億本の花が競売にかけられている。2015 年の切花取扱量は 8.16 億本で 5.7 億元である。2018 年の切花の扱量は 12.76 億本で 10.4 億元である。

資金を大幅に抽出し、独自の新しいブランドを育成することが奨励される。

### 3.2 物流システムの改善

主な花き生産地域に流通拠点を設置し、収集、選別、加工、包装、冷蔵、品質検査、出荷、情報伝達のフィードバックシステムを確立する必要がある。生産地の流通拠点から生産地の卸売市場までの物流ラインには、定温冷蔵輸送車両を搭載し、梱包容器・台車・循環水バケツ・パレットの規格・仕様を策定し、台車の効率的な荷役・荷下ろし機能と冷水貯蔵を試行錯誤輸送、台車とバケツのリサイクルシステムの確立。原産地の卸売市場をサポートする転送ステーションを確立し、収集、分類、梱包、冷蔵、品質検査、配送、出荷、および配送システム、および大型の温度制御された冷蔵コンテナ（海上コンテナ）輸送車両を構成し、花き農家の配送ベースを構築する。生産地域卸売市場および生産地域転送ステーション・ターミナル市場に低炭素コールドチェーン物流ネットワークを構築する。

### 3.3 花き農業協同組合と大企業の協力の促進

花き農業協同組合は花農家の自己組織である。1つの農家では処理できない選別、選別、加工、包装、輸送の問題を解決し、花き生産と販売の市場交渉能力を強化し、供給元から花の品質を確保し、農家を保護することができる。大企業は、花き農業協同組合と比べて、資本、技術、能力について優位であり、国際ルールに従って活動する方法を知っており、花き産業の発展において主導的な役割を果たし、海外から優れた苗木や高度な技術を導入している。農業協同組合と大企業の組み合わせにより、散在する小規模生産を大規模生産に統合できる。これにより、散在する小規模生産と統一された大規模市場を結び付ける問題が根本的に解決される。変化する国際市場のルールに従って花き農家の生産を導き、調整し、経済的リスクを減らすことができる。そして、比較的統一された外交交渉を通じて、花き商品の販売価格を安定させ、花き生産者の利益を守ることができる。新品種の保護についての大企業の重要性および国際的な花き産業と交換された情報は、農業協同組合を通じて何千人もの花き農家に

迅速に送信され、新種を意識的に保護し、生産において新品種の開発を育成し、新品種を改善することができ、中国の花き産業の競争力を強化する。

### 3.4 ビジネス志向の産業サービス協会設立と、外部販売の市場交渉力強化

いくつかの主要な輸出企業と花き農業協同組合の経済団体が率いるビジネス指向の産業サービス協会を設立し、外部販売と内部情報伝達および調整機能の市場交渉力を向上させる。雲南花産業の独立した輸出モデルはそれを完全な競争状態に置き、実際の購入者は独占的な立場にあるほんのわずかな外国の輸入業者です。不平等な状況のために、市場交渉では価格設定力は多くの場合バイヤーによって制御されている。これは雲南省の花き企業の持続可能な開発に非常に有害である。ビジネス志向の花き産業サービス協会を設立する。一方で、内部情報やその他のサービスを提供し、変化する国際市場のルールに従って生産を調整し、花き農家の経済的リスクを軽減する。また、統一された輸出基準と統一された外交関係の形成を通じて、花き農家の経済的リスクを安定させ改善する。花き商品の国際販売価格の安定は花き農家の利益を保護し、花き輸出の持続可能な開発を実現することになる。

産業サービス協会は積極的に国の支援を求め、海外（日本やタイなど）に物流拠点を設立することもできる。「雲華」（雲南の花）が輸入国に到着した後、物流拠点で顧客の要求に応じてさまざまな花束や鉢植えを処理し、輸入国の物流基準に従って分類、梱包、輸送することにより付加価値を高め、価値を維持しタイムリーな納品を保証している。輸出された花き商品の内在的競争力を強化する。同時に、物流拠点は海外の花市場の情報収集センターでもあり、国内の生産者に最新の市場情報や人気のある花の品種をタイムリーにフィードバックでる。

## 第4節 結び

日本の花き産業の特徴は、生産が縮小、輸入は数量では減少・価格上昇、消費も減少している点である。このような花き産業停滞の課題には、生産者数の

大幅減少や消費の低迷がある。世帯の所得減少により花き消費も減少するが、生活必需必需品ではない花きは大きく減少している。また、若者ほどその減少は大きい。レジャー活動の動向を見ても、観光・行楽部門は増加しているのに対し、園芸・庭いじりは減少している。このような停滞状況に対して、2014年に「花きの振興に関する法律」が成立し、2015年には、農林水産省は「花き産業の花文化の振興に関する基本方針」を発表した。さらに、2020年4月に見直しを行い、「新たな基本方針を発表している。」これらは、日本の花き産業再生戦略と言えるものである。注目すべき点として、花育の普及、輸出の拡大、湿式コールドチェーン、日持ち保証による花販売の普及を取り上げた。

中国は花き生産が拡大している。栽培面積で年率8.0%成長である。生産量でも、鉢物および苗木・花木が伸びている。鉢物を中心に輸出も大きく伸びている。中国の花き産業の課題として、分散型の小規模生産で価格変動による収入が不安定であること、新品種開発が不十分でであることが指摘できる。雲南省の成長戦略として、新品種の研究開発の強化、物流システムの改善、花き農業協同組合と大企業との協力の促進、ビジネス志向の産業サービス協会の設立を取り上げた。

上記の再生戦略・成長戦略は花産業の自体ですべてを解決できるものではない。日本の場合、花きの生産・輸出は、農業全般の問題の一部である。消費においても、所得の停滞、人口減少の下で花文化がどのように位置づけられるかに関わっている。中国の場合は、経済成長率は低下して高度成長から「新常态」（ニューノーマル）へ移行して来ている。これは投資中心から消費中心への成長を意味する。そのなかで、花文化がどのように発展するのか、農業の中で花産業はどのように発展するのかに関わっている。日本の再生戦略、中国の成長戦略とも、花きの輸出入の拡大がその一つのカギとなる。良好な貿易環境がその前提条件である。

付記：本稿は2019年までの花き産業を対象としている。2020年からの新型コ

ロナの下での課題は触れられていない。

## 参考文献

- 荒井裕紀（2008）「ELFバケット流通の最新事情」『農耕と園芸』2008年10月号，pp.128-132。
- 今西英雄（2014）「1.3 第二次世界大戦後の推移」『花の園芸事典』（今西英雄，腰岡政二，柴田道夫，土井元章編集 朝倉書店）pp.19-22。
- 今西英雄（2016）「「フラワーデータブック」の統計数値からみる花き産業の推移」『2011-2015 フラワーデータブック』（日本花普及センター）収録，2016年6月。
- 中国花卉協会（翻訳 農林水産省）（2017）「中国花卉協会文書 中花協字〔2017〕11号『2017年全国花卉生産販売状況分析報告』，2017年5月。[http://www.maff.go.jp/j/seisan/kaki/flower/attach/pdf/pekin\\_kentoukai-3.pdf](http://www.maff.go.jp/j/seisan/kaki/flower/attach/pdf/pekin_kentoukai-3.pdf)。
- 程士国・杨建琼・李莘（新里泰孝・聞玲燕 訳）（2020）「中国花き産業の国際競争力研究」明治大学経済教育研究センターワー，キングペーパー No7, pp. 1-11, 2020年10月。
- 新里泰孝（2017）「オランダおよび，中国，日本における花き球根の生産と貿易のダイナミックス」富大経済論集，第63巻第2号pp. 143-177。
- 新里泰孝・程士国（2021）「日本と中国の花き産業の比較研究—統計的接近—」明治大学経済教育研究センター，ワーキングペーパー No.8, pp. 1-19, 2021年2月。
- 日本生産性本部（2016），（2019）『レジャー白書2016年，2019年』日本生産性本部出版。
- AIPH-UNION FLEURS(2017),(2018) *International Statistics Flowers and Plants*, Vol.65, Vol.66。

提出年月日：2021年5月19日

